



## 平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 THEグローバル社  
 コード番号 3271 URL <http://www.the-g.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 秀和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 岡田 一男  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3345-6111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	31,404	21.7	1,837	6.5	1,463	9.1	949	0.6
28年6月期	25,800	6.1	1,725	59.5	1,340	58.5	944	205.1

(注) 包括利益 29年6月期 997百万円 (5.3%) 28年6月期 947百万円 (200.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	70.56	68.68	13.5	4.9	5.9
28年6月期	71.46	68.57	15.0	5.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 8百万円 28年6月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	32,633	7,511	22.8	552.34
28年6月期	26,802	6,740	24.9	498.18

(参考) 自己資本 29年6月期 7,442百万円 28年6月期 6,665百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	3,714	641	5,045	6,093
28年6月期	3,299	13	4,362	5,369

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		17.00	17.00	227	23.8	3.4
29年6月期		0.00		17.00	17.00	228	24.1	3.1
30年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00		18.8	

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,581	11.0	408		607		404		30.06
通期	40,222	28.1	3,114	69.5	2,665	82.2	1,787	88.2	132.74

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年6月期	13,468,600 株	28年6月期	13,379,800 株
29年6月期	76 株	28年6月期	76 株
29年6月期	13,460,360 株	28年6月期	13,214,139 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、[添付資料]2ページの「1.経営成績等の概況」をご覧ください。なお、当社は純粋持株会社であり、その業績の殆どがグループ間での内部取引によるものとなるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(追加情報) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32
5. その他 .....	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、与党の支持率低下など不安定な状況にありながら、株価は堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきまして、新築マンション市場は、平成29年6月の首都圏の新築マンション契約率が67.2%（出所：株式会社不動産経済研究所の「首都圏のマンション市場動向」）と、好不調の目安となる70.0%を下回りました。

これに対して、新築戸建市場は、都心近郊を中心に、底堅く推移し、比較的好調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、マンション事業において、利便性の高い駅近物件を慎重に仕入れ、実需に応じたコンパクトマンション等、多様化するお客様のニーズに対応したデザイン性の高い高品質な家づくりに取り組みました。

戸建事業におきましては、建売住宅に加え、定額制規格住宅「HOUSTYLE（ハウスタイル）」の販売を推進する一方、新たに東京都墨田区とさいたま市浦和区に支店を設置し、同エリア周辺における用地仕入れと住宅の受注を強化しました。

また、これまでのマンション、戸建てに加え、インバウンド需要が見込まれる京都市内や東京都区部におけるホテル用地仕入れ及び開発に積極的に取り組み、「GOZAN ～HOTEL&SERVICED APARTMENT」を引渡しました。

海外では、タイに続きベトナムでの合弁開発等に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高31,404百万円（前期比21.7%増）、営業利益1,837百万円（同6.5%増）、経常利益1,463百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益949百万円（同0.6%増）となりました。

#### ② 事業セグメント別の状況

##### [マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ茅ヶ崎」「ウィルレーナ東京根岸」「ウィルローズ府中宮西町」等、マンション合計397戸に加え、「GOZAN ～HOTEL&SERVICED APARTMENT」の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高19,918百万円（前期比63.8%増）、営業利益1,761百万円（同28.8%増）となりました。尚、当セグメントにおける業績には、ホテル開発の売上高を含んでおります。

##### [戸建事業]

戸建事業におきましては、「小金井市緑町プロジェクト」、「さいたま市浦和区本太2期プロジェクト」、「川崎市宮前区有馬プロジェクト」等、分譲241戸、請負工事65戸、計306戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高10,540百万円（前期比15.5%減）、営業利益434百万円（前期比8.5%増）となりました。

##### [販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部60物件202戸、東京都下30物件140戸、神奈川県15物件116戸、埼玉県15物件23戸、千葉県4物件4戸、合計124物件485戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高966百万円（前期比28.5%減）、営業利益167百万円（同63.9%減）となりました。

##### [建物管理事業]

建物管理事業におきましては、平成29年6月30日現在のマンション管理戸数が前連結会計年度末に比べ245戸増加し、3,313戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高413百万円（前期比8.6%増）、営業利益63百万円（同23.9%増）となりました。

##### [その他]

その他としましては、ゴルフ練習場運営等による収入であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は51百万円（前期比27.2%減）、営業利益は3百万円（同38.3%増）となりました。

③次期の見通し

当社グループの属する不動産業界におきましては、引き続き住宅需要が都心部に集中し、当該ニーズに対応した事業用地取得競争の激化が予想されます。

当社グループは、マンション事業におきまして、東京都心部における用地価格の上昇に対応し、これまで供給実績のある単身者向け・DINKS向けコンパクトマンション等の開発に積極的に取組みたいと考えております。加えて、都市部でのマンションの仕入れ・開発ノウハウをいかしたホテル開発も積極的に行ってまいります。

戸建事業におきましては、これまでの価格重視の仕入れから立地条件を重視した仕入れへと転換をはかり、自社施工の強みをいかした定額制規格住宅「HOUSTYLE(ハウスタイル)」等、お客様のニーズにあった住宅を提供してまいります。また、営業拠点の増設により、事業エリア・事業機会を増やしてまいります。

以上の結果、平成30年6月期 当社グループの連結業績の見通しは次の通りです。

平成30年6月期の業績予想(平成29年8月4日公表)

	第2四半期	通 期
売上高	10,581百万円 (前年同期比11.0%増)	40,222百万円 (前期比28.1%増)
営業利益	△408百万円 (前年同期は150百万円)	3,114百万円 (前期比69.5%増)
経常利益	△607百万円 (前年同期は 31百万円)	2,665百万円 (前期比82.2%増)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	△404百万円 (前年同期は 26百万円)	1,787百万円 (前期比88.2%増)

なお、平成30年6月期におきましても、第4四半期に引渡が偏重しており、通期売上高の約6割を見込んでおります。このため、株主の皆様にご安心いただくため、今期においては、四半期ごとに契約ベースでの売上高の進捗を開示していく予定であります。

このような売上高の偏重リスクにつきましては、「(6)事業等のリスク ⑩宿泊業・外食業のリスクについて」及び「(6)事業等のリスク ⑫公表している業績予想の精度について」を参照願います。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は32,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,831百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産の増加6,192百万円によるものであります。

負債は25,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,059百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加3,455百万円、1年以内の長期借入金の増加1,480百万円によるものであります。

純資産は7,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加722百万円によるものであります。

これにより、自己資本比率は22.8%(前連結会計年度末は24.9%)、1株当たり純資産額は552.34円(前連結会計年度末は498.18円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて723百万円増加し、6,093百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,444百万円、たな卸資産の増加額4,815百万円、前受金の増加額231百万円、仕入債務の減少額100百万円を主要因として、3,714百万円の支出(前期は3,299百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出296百万円、担保預金の預入による支出134百万円、差入保証金の差入による支出112百万円を主要因として、641百万円の支出(前期は13百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入18,809百万円、長期借入金の返済による支出13,872百万円、短期借入金の純収入651百万円を主要因として、5,045百万円の収入(前期比15.7%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	24.9	22.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により記載しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成28年6月期及び平成29年6月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、最終株式取引日である平成28年6月30日及び平成29年6月30日の終値より算出しております。

(注6) 平成28年6月期及び平成29年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後当社グループを取り巻く外部環境は、不動産価格の上昇、人口・世帯数の減少による住宅市場の縮小、高齢化等による世帯構成をはじめとする社会構造の変化、ライフスタイルの変化によるお客様ニーズの多様化等、長期に亘り当社グループの事業環境に影響を及ぼすことが見込まれます。

これらの環境変化を踏まえ、当社といたしましては、用地仕入の強化や建築コストの削減、顧客特性に合わせた市場競争力のある商品・サービスの提供等により、お客様の満足の追求を図り生活価値の向上に貢献してまいり所存であります。当社グループでは、「事業の強化と拡充」を掲げ、既存事業におけるイノベーションと国内外における新たなビジネスの可能性を調査検討し、収益獲得機会の拡大を図り、持続的な成長を遂げてまいります。

マンション事業については、用地仕入価格及び建築費の高騰に加え、お客様のニーズは多様化しております。これらへの対応として、蓄積したノウハウを基に販売力の高い地域を中心とした仕入に注力し、明確な商品企画と更なるデザインの向上をすることで、お客様のニーズを的確にとらえた商品提供を目指してまいります。

また、都市部でのマンションの仕入れ・開発ノウハウをいかしたホテル開発に加え、株式会社グローバル・ホテルマネジメントのホテル運営によるフィー収入を積み上げることで、より安定した収益体制を確立してまいります。

戸建事業については、拡充した支店を活用し、より一層、仕入・販売の両面を強化してまいります。

既存事業全般については、更なる需要の拡大が見込まれる投資物件、賃貸マンション、アパートの開発も積極的に行う一方、販売効率を高めるため、IT化を進める等、グループ全体のイノベーションを図ってまいります。

また、新規事業として、成長性・安定性・リスク等を勘案し、グループリソースを活用し事業シナジーが見込める新規事業機会の創出に取り組み、市場環境の変化にも対応できる安定的な事業基盤の構築に取り組みます。

特に、経済成長が目されるアジアの不動産開発事業にかかわり、リスクをヘッジしながら、合弁開発事業等を推進してまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題としており、業績に応じた利益還元を積極的に行うことを基本方針としながら、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保の充実等を勘案のうえ、総合的に決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、年一回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会ではありますが、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、1株当たり年間配当金17円(中間一円、期末17円)を実施させていただきたいと考えております。また、次期におきまして、1株当たり年間配当金25円(中間一円、期末25円)を予定しており、この場合の配当性向は18.8%となる見込みであります。当社は今後、株主への利益還元として、業績の進捗状況及び事業計画等を勘案しつつ、業績に応じた安定的な配当を行っていききたいと考えております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業内容その他に関するリスクについて、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 有利子負債への依存と金利変動の影響について

当社グループは、用地の取得資金及び建築資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債依存度が高い水準にあります。今後においても、事業拡大に伴い有利子負債は高い水準で推移するものと想定され、資金借入が十分に行えなくなった場合や金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年6月30日)
	千円	千円
有利子負債残高 (A)	17,607,121	22,865,314
短期借入金	4,688,586	5,339,439
1年内返済予定の長期借入金	4,844,321	6,324,493
長期借入金	7,189,967	10,645,136
1年内償還予定の社債	315,600	200,600
社債	509,400	308,800
その他有利子負債	59,246	46,845
総資産総額 (B)	26,802,055	32,633,166
有利子負債依存度 (A/B)	65.69%	70.07%

② 金融機関からの資金調達にかかるリスクについて

当社グループの不動産開発において、多くは土地仕入時に金融機関から事業資金の借入を行っております。それゆえ、計画通りに物件の引渡しができず、借入先である金融機関との良好な関係が維持できなくなった場合には、返済期限の延長ができなかったり、資金回収前に金融機関から返済を求められたりする等の事象が発生し、それらに対し代替の資金調達ができなかった場合には、資金繰りに窮する可能性があります。

③ 不動産市況の悪化によるリスクについて

当社グループの事業は、景気動向、金利動向、地価動向及び税制改正等の影響を受けやすいため、経済・雇用情勢等の悪化により、不動産に対する消費者の購入意欲や投資家による投資意欲が減退した場合、または仕入済の開発用不動産及び商品である販売用不動産の価値の下落が起こった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 用地取得にかかるリスクについて

当社グループでは、仕入物件の選定基準として、事業採算性の見地から所定の基準を設けておりますが、不動産市況の変化や用地取得競争の激化等により、当社グループの基準や事業戦略に合う優良な土地を仕入れることが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合について

不動産業においては、事業を営むために宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者の免許を受ける必要がありますが、一般的に参入障壁が高いとは言えず、多くの不動産業者が激しく競争している状況にあります。

今後、競争による分譲価格の下落が生じた場合、または販売代理事業における販売委託元のデベロッパーが、他社に販売を委託するまたは自社で販売するようになり、当社グループの販売受託が減ることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 建築工事等について

当社グループは、マンション事業、戸建事業における建築工事は外注により行っております。外注先の選定にあたっては品質、建築工期及びコスト等を総合的に勘案して決定しており、特定の外注先に依存しないように努めております。

当社グループは、品質管理及び工期遅延防止のため、毎週工程進捗会議を行い、物件の進捗や問題点の報告検討及び方向性の確認を行うとともに、設計監理者及び外注先との定例会議を行うことにより、工期スケジュール等の確認を行っております。しかしながら、工事中の事故、外注先の倒産や請負契約の不履行、その他予期せぬ事象が発生した場合、工事中の中止及び遅延、建築コストの上昇等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 瑕疵担保リスクについて

当社グループは、マンション事業、戸建事業における建築工事は外注により行っており、当社グループが販売する建物の瑕疵については、外注先の施工会社の工事保証にて担保しております。しかしながら、施工会社の財政状態が悪化または破綻する等により施工会社が負うべき瑕疵担保責任が履行されない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、財団法人住宅保証機構の登録業者となり、当社グループが分譲する住宅は、住宅性能保証制度に登録しておりますので、当該制度の保険に裏付けされた10年保証により、購入者の保護がなされております。

また、土地については土地の仕入時及び開発中において、後述の通り調査を行っておりますが、物件の引渡後瑕疵が発見され、当社グループが是正又は賠償する必要が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 土地仕入時において予測できないリスクについて

当社グループでは、土地の仕入に際して、さまざまな調査を行い、土地仕入の意思決定をしておりますが、土地仕入時には予想がつかない土壌汚染や地中埋設物等の瑕疵が発見された場合や近隣への建築工事中の騒音や竣工後の日影の影響等に対する近隣住民の反対運動が発生した場合には、プロジェクトの工程に遅れをきたすと同時に、追加費用が発生する場合があります。

当社グループの開発物件におきまして、予想を超えた地中障害や近隣反対運動等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有害物質対策について

当社グループは、マンション事業並びに戸建事業におきまして土地建物の取得を行っており、当該土地上に解体を目的とした既存建物が存在している場合、アスベストやPCB等の有害物質の使用状況に関して確認を行っております。有害物質の使用が確認された場合、飛散または流出防止対策を実施するとともに解体により発生した廃棄物は法令に基づいた処理を行っております。

しかしながら、有害物質が経年劣化等により飛散または流出する恐れが生じた場合や、当社グループが想定する範囲を越えて使用が判明した場合には、有害物質の除去又は封じ込め等の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事業に係る法的規制について

当社グループ各社は、事業に必要な宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者の免許やマンション管理適正化推進法に基づくマンション管理業者の登録を受けており、各法令上の規制と当局の監督を受けます。

また、各事業の継続には、かかる許認可が必要なため、仮にこれらの取消事由等に該当する何らかの問題が発生し、業務停止命令や許認可の取消処分を受けた場合には、当社グループの事業遂行に支障をきたす場合があります。

その他当社グループの事業にかかる法的規制としては、都市計画法、建築基準法、宅地造成等規制法、消防法、各自治体等が定めた条例等があります。当社グループはこれらの法令を遵守しておりますが、今後法令等の改正又は新たな規制の制定によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑪ 個人情報の保護について

当社グループでは、主にマンション事業、戸建事業、販売代理事業、建物管理事業を通じて多数のお客様の個人情報を取り扱っており、その取扱には十分な注意を払っております。当社グループのホームページにおきましても個人情報保護方針を掲載し、個人情報の取り扱いについて説明を行っております。個人情報の機密保持につきましては、施錠されたロッカーに保管し、電子ファイルはパスワードによる管理を行っております。また、当社グループでは各部署の責任者で組織したコンプライアンス委員会において、ビデオ等による説明会、研修等を定期的に開催し、情報管理の重要性の周知徹底、個人情報に対する意識の徹底を図っております。

当社グループでは、個人情報の保護に注力しておりますが、不正侵入や不正アクセス等の不測の事態によって、万が一、個人情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 訴訟等について

当社グループは、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが開発、販売、管理する不動産物件において、瑕疵、土壌汚染、販売活動等を起因として、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 自然災害等について

当社グループが取り扱う物件のエリアにおいて、地震、火災、津波、大型台風等の自然災害が発生し、当社グループが取り扱う物件が毀損、滅失等を被った場合は、追加費用やプロジェクトの進捗遅延等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 物件の引渡時期にかかるリスクについて

当社グループでは、マンション事業、戸建事業、販売代理事業におきましては、物件の引渡時を売上計上時期（一部工事進行基準）としております。大規模プロジェクトや利益水準の高いプロジェクト等の収益計上が、ある特定の時期に偏重する場合があります。将来、不測の事態による工事遅延等が発生し、物件の引渡時期が期末を越えた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 主要な事業の免許について

当社グループは、不動産業者として宅地建物取引業法第3条第1項及び第6条に基づき、宅地建物取引業者免許証の交付を受けており、同法第3条第2項の規定により、免許の有効期限は5年間と定められております。同法第5条が免許基準、同法第66条及び第67条が免許取消について定められており、これに該当した場合は免許の取消が命じられます。

現在、当該免許取消となる事由は発生しておりませんが、将来なんらかの理由により免許取消事由が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、主なグループ各社の免許及びその有効期限は以下のとおりとなっております。

会社名	法令等名	免許・許可の内容	有効期間
株式会社グローバル・エルシード	宅地建物取引業法	国土交通大臣(1)第8323号	平成24年8月25日から 平成29年8月24日まで
株式会社グローバル住販	宅地建物取引業法	東京都知事(4)第77167号	平成26年3月13日から 平成31年3月12日まで
株式会社グローバル・キャスト	宅地建物取引業法	国土交通大臣(2)第8128号	平成28年4月28日から 平成33年4月27日まで

⑯ 宿泊業・外食業のリスクについて

当社グループは、宿泊業・外食業に進出しております。宿泊施設運営上のリスクとしては、景気動向、競合進出、自然災害（大規模地震、台風、洪水等）、外交関係悪化、国際紛争（戦争、テロ等）、ウィルス被害（感染症状、食中毒等）、施設内事故（火災、建物損傷、死亡事件等）、情報漏洩・盗難、風評被害・ブランド力低下、労使関係悪化、法規制等が考えられます。これらリスクが実現した場合、期待した運営収益を計上できず、宿泊施設や店舗の資産そのものの価値を棄損し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 海外展開のリスクについて

当社グループは、海外において不動産事業を展開しているため、進出国において、国内と同様のリスクに加え、進出国固有の「カントリーリスク（進出国の政治・外交・経済・インフラ・金融・為替・税制・法規制・治安等のリスク）」、「海外事業リスク（進出国における許認可取得、不動産・建材・建設機械・労働者・外注先の確保、技術水準・品質の確保、不動産融資制度、商習慣等の特殊性によるリスク）」、「海外合弁リスク（遠隔の現地合弁相手先の信用状態悪化や利害関係不一致等のリスク）」、「海外投融资リスク（遠隔の海外現地法人等に対する投資・貸付・債務保証等のリスク）」等があります。これらリスクが実現した場合、減収・費用増加・持分法投資損失・為替差損、事業の変更・中止・撤退に伴う損失、投資額や債権額の追加・回収不能・減損、キャッシュ・フロー悪化、評判・信用の低下等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 公表している将来の業績予想の精度について

当社グループが作成し公表する業績予想は、第4四半期に売上が偏重する傾向があります。また、大規模プロジェクトの遅延または中止、プロジェクト案件の追加等によって、当該偏重が第4四半期以外の四半期に生じ、または、公表している業績予想が大幅に実績と異なる場合があります。さらに、業績予想は将来に変更される場合があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況について

当社グループは、連結子会社8社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社から構成されております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任	その他
(連結子会社) 株式会社グローバル住 販 (注) 2	東京都新宿区	463,810	販売代理 事業	100.0	役員の兼任 6名	株式会社グローバル住販は、株式会社グローバル・エルシード等が開発した分譲マンションの販売代理または仲介を行っており、当社はその経営管理等を受託しております。また、同社からの借入金があります。
株式会社グローバル・ エルシード (注) 2、3	東京都新宿区	100,000	マンシ ョン事 業 戸建事 業	100.0	役員の兼任 6名	株式会社グローバル・エルシードは、分譲マンションの開発を行っており、当社はその経営管理等を受託しております。また、当社は同社に対して債務保証をしております。
株式会社グローバル・ キャスト (注) 2、3	埼玉県所沢市	200,000	戸建事 業	100.0	役員の兼任 5名	株式会社グローバル・キャストは戸建の開発販売を行っており、当社はその経営管理等を受託しております。また、当社は同社に対して債務保証をしております。
株式会社グローバル・ ハート (注) 2	東京都新宿区	50,000	建物管 理事 業	100.0	役員の兼任 5名	株式会社グローバル・ハートは、分譲マンションの管理業務等を行っており、当社はその経営管理等を受託しております。
株式会社グローバル・ ホテルマネジメント	東京都新宿区	10,000	マンシ ョン事 業	100.0	役員の兼任 3名	株式会社グローバル・ホテルマネジメントは、宿泊施設の運営業務等を行っております。
Global Real Management (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 共和国	SG\$ 50万	その他	100.0	役員の兼任 1名	Global Real Management (Singapore) Pte. Ltd. は、海外不動産事業の調査・案件発掘を事業目的としております。
Global Life Service (Malaysia) Sdn. Bhd (注) 4	マレーシア 連邦	RM 50万	マンシ ョン事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名	Global Real Management (Singapore) Pte. Ltd. が出資しております。Global Life Service (Malaysia) Sdn. Bhdは、マレーシアにおける不動産コンサルティングを事業目的としております。
Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited (注) 4、5	ベトナム社会 主義共和国	VND 200千万	マンシ ョン事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名	株式会社グローバル・エルシードが出資しております。Global L-seed Ho Chi Minh Company Limitedは、ベトナムにおいて不動産コンサルティング事業を行っております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任	その他
(持分法適用関連会社) 株式会社イタルグルメ (注) 6	名古屋市 中村区	8,500	その他	30.0	役員の兼任 1名	株式会社イタルグルメは、 外食事業を行っております。
GF KOTOBUKI CO., LTD. (注) 4	タイ王国	THB 100万	戸建事業	15.0 (15.0)	役員の兼任 1名	株式会社グローバル・エル シードが出資しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. 株式会社グローバル・エルシード及び株式会社グローバル・キャストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	株式会社グローバル・エルシード	株式会社グローバル・キャスト
主要な損益状況等		
(1) 売上高	19,723,240千円	10,451,387千円
(2) 経常利益	1,007,746千円	78,011千円
(3) 当期純利益	639,013千円	59,433千円
(4) 純資産額	4,862,818千円	430,413千円
(5) 総資産額	19,697,707千円	9,197,547千円

4. 議決権の所有割合のカッコ書きは間接保有割合です。  
 5. 当連結会計年度中に新たに設立したGlobal L-seed Ho Chi Minh Company Limitedを連結の範囲に含めております。  
 6. 当連結会計年度中に新たに出資した株式会社イタルグルメを持分法適用の範囲に含めております。

(2) セグメント別の事業内容及び役割分担

[マンション事業]

マンション事業は、主に首都圏において自社ブランド「ウィルローズ」シリーズを中心とした新築マンションの企画・開発・分譲を行っております。マンション事業を担うのは株式会社グローバル・エルシードと株式会社グローバル住販です。株式会社グローバル住販は、販売代理で培ってきた商品企画力、マーケティング力を生かした、企画・コンサルティングを行っております。開発を担う株式会社グローバル・エルシードは用地仕入の実施、外注先を利用した設計監理や建設工事を行い、エンドユーザーに分譲しております。

有名デザイナーとのコラボレーションによるデザイン性の確保につとめているほか、水まわりや収納などのセレクトプラン「ライフパレット」を充実させ、顧客満足度を高めております。

また、マンション用地仕入れから派生した新規事業として、ホテル開発等に取り組んでおります。

[戸建事業]

戸建事業は、主に首都圏において、品質及びデザイン性並びにリーズナブルな価格を追求した戸建住宅を企画・開発・分譲・請負しております。戸建分譲は、株式会社グローバル・キャストが担って、平成22年6月期より販売開始しており、事業拡大を図っております。また、株式会社グローバル・エルシードが、マンション開発過程で情報を得た物件に戸建住宅を建設し、販売する場合があります。この場合、株式会社グローバル・キャストが建築工事を請け負っております。

[販売代理事業]

販売代理事業は、株式会社グローバル住販が担っており、当社グループ開発のマンション等（以下「自社開発物件」という）の販売業務に加え、他社デベロッパーのマンション等（以下「他社開発物件」という）の販売代理を行っております。販売企画、モデルルーム運営、契約業務、引渡業務までを行っております。

また、新築マンションの販売代理に限らず、不動産の仲介業務（売買仲介）もこれに含まれます。

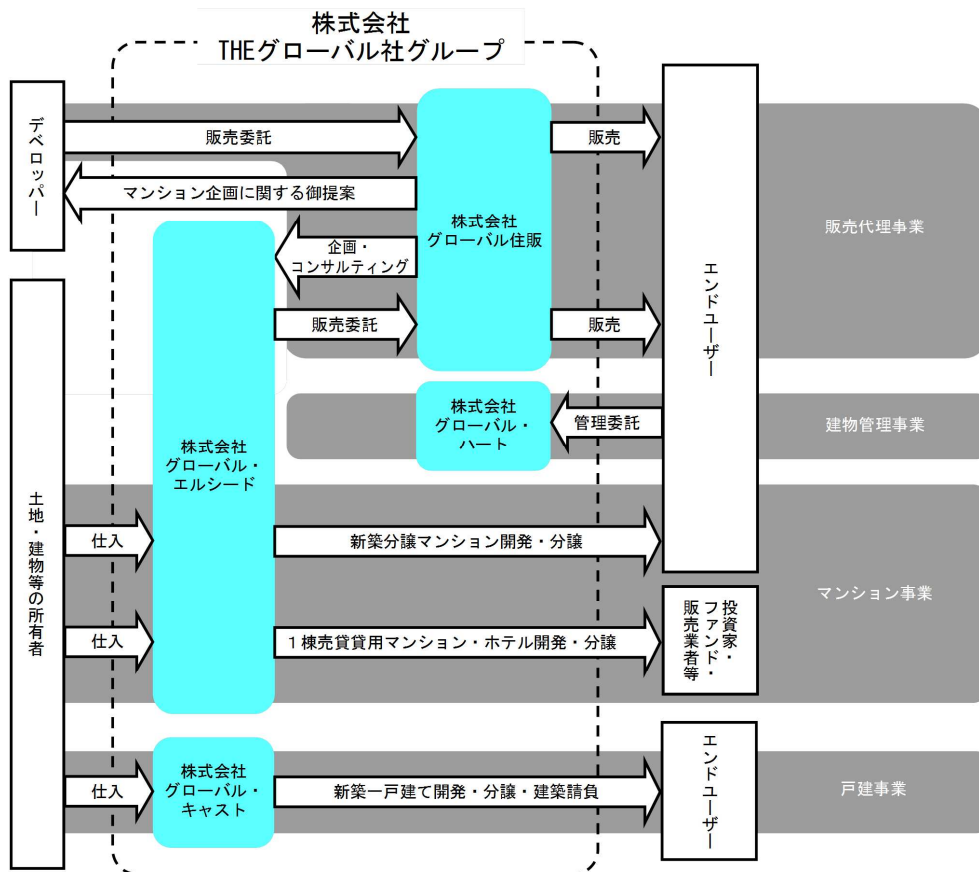
[建物管理事業]

建物管理事業は、株式会社グローバル・ハートが担っており、主としてマンション管理業務を行っております。自社開発物件のみならず、他社開発物件のマンション管理業務を受託し、事業拡大を図っております。

入居者同士で園芸を楽しむ「グローバルファーム」など入居者間のコミュニティづくりに努めております。

[その他]

上記に含まれないものとして、ゴルフ練習場運営等があります。これらの事業の系統図は次の通りとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を重視し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適時適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,517,756	6,585,886
売掛金	55,425	17,382
完成工事未収入金	164,314	165,214
販売用不動産	5,144,489	3,615,645
仕掛販売用不動産	13,646,243	19,838,410
前払費用	535,721	372,537
繰延税金資産	52,373	64,355
その他	515,995	514,063
流動資産合計	25,632,319	31,173,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,479	382,992
減価償却累計額	△156,791	△174,113
建物及び構築物(純額)	213,688	208,878
その他	146,843	160,729
減価償却累計額	△116,951	△127,682
その他(純額)	29,892	33,047
有形固定資産合計	243,580	241,926
無形固定資産		
投資その他の資産	22,627	14,093
投資有価証券	357,087	409,507
破産更生債権等	132,539	132,319
長期貸付金	—	146,700
関係会社長期貸付金	131,850	298,651
その他	414,590	348,790
貸倒引当金	△132,539	△132,319
投資その他の資産合計	903,527	1,203,648
固定資産合計	1,169,735	1,459,668
資産合計	26,802,055	32,633,166

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	622,925	522,606
短期借入金	4,688,586	5,339,439
1年内返済予定の長期借入金	4,844,321	6,324,493
1年内償還予定の社債	315,600	200,600
未払金	208,954	175,398
未払法人税等	264,019	422,234
未払消費税等	104,984	143,622
前受金	990,685	759,039
賞与引当金	13,973	12,595
その他	207,035	187,556
流動負債合計	12,261,086	14,087,586
固定負債		
社債	509,400	308,800
長期借入金	7,189,967	10,645,136
繰延税金負債	12,315	23,859
その他	88,923	56,033
固定負債合計	7,800,606	11,033,829
負債合計	20,061,692	25,121,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	392,736	394,379
資本剰余金	1,338,965	1,340,608
利益剰余金	4,914,859	5,637,186
自己株式	△33	△33
株主資本合計	6,646,527	7,372,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,651	55,642
為替換算調整勘定	5,395	11,449
その他の包括利益累計額合計	19,046	67,092
新株予約権	74,788	72,517
純資産合計	6,740,363	7,511,749
負債純資産合計	26,802,055	32,633,166



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	25,800,980	31,404,690
売上原価	20,656,940	26,001,680
売上総利益	5,144,040	5,403,009
販売費及び一般管理費	3,418,738	3,565,202
営業利益	1,725,301	1,837,806
営業外収益		
受取利息	2,456	11,271
受取手数料	19,567	17,675
解約精算金	15,840	3,707
為替差益	—	26,632
受取地代家賃	14,839	12,307
その他	21,300	19,315
営業外収益合計	74,003	90,910
営業外費用		
支払利息	268,886	329,969
持分法による投資損失	635	8,129
支払手数料	72,738	116,935
為替差損	89,088	—
その他	27,216	10,617
営業外費用合計	458,566	465,651
経常利益	1,340,738	1,463,065
特別利益		
関係会社株式売却益	532	—
投資有価証券売却益	79,610	—
固定資産売却益	1,960	—
新株予約権戻入益	—	2,271
特別利益合計	82,103	2,271
特別損失		
投資有価証券償還損	—	1,974
固定資産除売却損	18	10,157
ゴルフ会員権評価損	—	9,150
特別損失合計	18	21,282
税金等調整前当期純利益	1,422,823	1,444,054
法人税、住民税及び事業税	444,026	505,367
法人税等調整額	34,458	△11,095
法人税等合計	478,484	494,272
当期純利益	944,339	949,782
親会社株主に帰属する当期純利益	944,339	949,782

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	944,339	949,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	41,991
為替換算調整勘定	3,293	6,054
その他の包括利益合計	3,284	48,045
包括利益	947,623	997,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	947,623	997,827
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,287	1,335,517	4,168,420	△33	5,893,191
当期変動額					
新株の発行	3,448	3,448			6,896
剰余金の配当			△197,899		△197,899
親会社株主に帰属する当期純利益			944,339		944,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,448	3,448	746,439	—	753,336
当期末残高	392,736	1,338,965	4,914,859	△33	6,646,527

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,661	2,101	15,762	74,788	5,983,742
当期変動額					
新株の発行					6,896
剰余金の配当					△197,899
親会社株主に帰属する当期純利益					944,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	3,293	3,284	—	3,284
当期変動額合計	△9	3,293	3,284	—	756,620
当期末残高	13,651	5,395	19,046	74,788	6,740,363

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	392,736	1,338,965	4,914,859	△33	6,646,527
当期変動額					
新株の発行	1,642	1,642			3,285
剰余金の配当			△227,455		△227,455
親会社株主に帰属する当期純利益			949,782		949,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,642	1,642	722,327	—	725,612
当期末残高	394,379	1,340,608	5,637,186	△33	7,372,140

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,651	5,395	19,046	74,788	6,740,363
当期変動額					
新株の発行					3,285
剰余金の配当					△227,455
親会社株主に帰属する当期純利益					949,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,991	6,054	48,045	△2,271	45,773
当期変動額合計	41,991	6,054	48,045	△2,271	771,386
当期末残高	55,642	11,449	67,092	72,517	7,511,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,422,823	1,444,054
減価償却費	54,320	95,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,600	△220
賞与引当金の増減額(△は減少)	△524	△1,378
受取利息及び受取配当金	△4,193	△13,428
新株予約権戻入益	—	△2,271
支払利息	268,886	329,969
為替差損益(△は益)	78,030	△48,120
持分法による投資損益(△は益)	635	8,129
関係会社株式売却損益(△は益)	△532	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△79,610	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	1,974
ゴルフ会員権評価損	—	9,150
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,941	10,157
売上債権の増減額(△は増加)	△32,811	37,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,088,110	△4,815,350
前払費用の増減額(△は増加)	△7,222	158,442
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,034	397
未収消費税等の増減額(△は増加)	△142,135	35,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△823,143	△100,309
未払金の増減額(△は減少)	△97,887	△36,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110,918	38,637
未払費用の増減額(△は減少)	△16,202	△5,424
前受金の増減額(△は減少)	391,824	△231,645
預り金の増減額(△は減少)	21,409	△7,749
その他	△209,168	34,691
小計	△2,379,036	△3,058,541
利息及び配当金の受取額	4,193	11,899
利息の支払額	△309,937	△324,471
法人税等の支払額	△614,223	△343,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,299,003	△3,714,336

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	15,720	27,821
定期預金の預入による支出	△99,926	△111,510
担保預金の預入による支出	—	△134,816
有形固定資産の売却による収入	363,738	—
有形固定資産の取得による支出	△6,756	△48,033
出資金の払込による支出	△210	△100
貸付けによる支出	△145,500	△296,360
差入保証金の回収による収入	64,828	46,986
差入保証金の差入による支出	△45,928	△112,603
保険積立金の積立による支出	△4,138	△4,123
投資有価証券の売却による収入	84,842	—
投資有価証券の償還による収入	—	17,577
投資有価証券の取得による支出	△202,507	△22,677
関係会社株式の売却による収入	3,710	—
会員権の取得による支出	△14,520	△4,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,351</b>	<b>△641,959</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,434,718	651,053
長期借入れによる収入	11,133,924	18,809,126
長期借入金の返済による支出	△9,476,771	△13,872,298
社債の発行による収入	566,730	—
社債の償還による支出	△105,000	△315,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,896	3,285
リース債務の返済による支出	△1,482	△1,482
配当金の支払額	△196,998	△228,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,362,018</b>	<b>5,045,833</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,518	34,232
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,001,848</b>	<b>723,770</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,367,558	5,369,407
現金及び現金同等物の期末残高	5,369,407	6,093,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社グローバル住販  
株式会社グローバル・エルシード  
株式会社グローバル・キャスト  
株式会社グローバル・ハート  
株式会社グローバル・ホテルマネジメント  
Global Real Management (Singapore) Pte.Ltd.  
Global Life Service (Malaysia) Sdn.Bhd.  
Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited

当連結会計年度中に新たに設立したGlobal L-seed Ho Chi Minh Company Limitedを連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社グローバル投資顧問

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

関連会社の数 2社

関連会社の名称

株式会社イタルグルメ

GF KOTOBUKI CO.LTD.

当連結会計年度中に新たに投資した株式会社イタルグルメを持分法適用の範囲に含めております。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社グローバル投資顧問

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社グローバル投資顧問)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

③ 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGlobal Real Management (Singapore)Pte.Ltd.の決算日は5月31日、Global Life Service (Malaysia) Sdn.Bhd.及びGlobal L-seed Ho Chi Minh Company Limitedの決算日は3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

ロ. 仕掛販売用不動産・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)は定額法、それ以外については定率法によっております。  
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しています。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	10,507千円	10,507千円

※2 偶発債務

当社連結子会社である株式会社グローバル・キャストが東京都杉並区下高井戸に建設した建売戸建住宅に関して隣地区分所有者1名が提起した民事訴訟(東京地方裁判所 平成27年(ワ)第4223号 建物収去等請求事件)について、東京地方裁判所は株式会社グローバル・キャストに対する原告請求(損害賠償請求額7,400千円及び建物収去等)をすべて退けましたが、原告はこれを不服として控訴しております。他の区分所有者108名等からの請求(損害賠償請求額513,370千円及び建物収去等)については、別件民事訴訟(東京地方裁判所 平成28年(ワ)第44007号 建物収去等請求事件)として、現在も係争中であります。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上原価	69,525千円	12,193千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬	419,105千円	429,985千円
給与手当	457,549	413,867
プロジェクト販売費	1,052,277	1,231,391
賞与引当金繰入額	7,208	6,638

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	1,735千円	－千円
車両運搬具	224	－
計	1,960	－

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	－千円	8,617千円
車両運搬具	0	－
固定資産売却損		
車両運搬具	18	1,539
計	18	10,157

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,904千円	63,055千円
組替調整額	△79,610	△1,974
税効果調整前	△706	61,081
税効果額	697	△19,089
その他有価証券評価差額金	△9	41,991
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,609	10,902
組替調整額	△7,315	—
税効果調整前	3,293	10,902
税効果額	—	△4,848
為替換算調整勘定	3,293	6,054
その他の包括利益合計	3,284	48,045

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,193,400	186,400	—	13,379,800
合計	13,193,400	186,400	—	13,379,800
自己株式				
普通株式	76	—	—	76
合計	76	—	—	76

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加186,400株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	自社株式オプションとしての 第4回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	1,682
提出会社	ストックオプションとしての 第5回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	73,106
	合計	—	—	—	—	—	74,788

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	197,899	15	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	227,455	利益剰余金	17	平成28年6月30日	平成28年9月27日

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	13,379,800	88,800	—	13,468,600
合計	13,379,800	88,800	—	13,468,600
自己株式				
普通株式	76	—	—	76
合計	76	—	—	76

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加88,800株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（個）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	自社株式オプションとしての 第4回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	1,535
提出会社	ストックオプションとしての 第5回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	70,981
	合計	—	—	—	—	—	72,517

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	227,455	17	平成28年6月30日	平成28年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	228,964	利益剰余金	17	平成29年6月30日	平成29年9月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
現金及び預金勘定	5,517,756 千円	6,585,886 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△148,349	△492,708
現金及び現金同等物	5,369,407	6,093,177

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
割賦取引に係る資産及び債務の額	52,025 千円	－ 千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社としてグループ本社を置き、各事業会社は、それぞれが取扱う商品・サービスに関する戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「マンション事業」（主に株式会社グローバル・エルシード）、「戸建事業」（主に株式会社グローバル・キャスト）、「販売代理事業」（株式会社グローバル住販）及び「建物管理事業」（株式会社グローバル・ハート）の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マンション 事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	12,161,617	12,467,814	719,883	380,464	25,729,779	71,201	－	25,800,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	－	－	632,106	616	632,722	－	△632,722	－
計	12,161,617	12,467,814	1,351,989	381,080	26,362,501	71,201	△632,722	25,800,980
セグメント利益	1,368,139	400,602	463,432	50,948	2,283,122	2,415	△560,236	1,725,301
セグメント資産	14,150,444	10,469,257	1,891,913	249,801	26,761,415	30,687	9,951	26,802,055
セグメント負債	14,336,654	5,636,205	460,847	39,620	20,473,327	29,417	△441,052	20,061,692
その他の項目								
減価償却費	2,731	23,342	2,481	285	28,841	7,495	17,984	54,320
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60,484	324	－	3,200	64,009	－	－	64,009

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△560,236千円には、未実現利益の調整額等△12,709千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△547,526千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,951千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,649,274千円及びセグメント間取引消去△3,639,322千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△441,052千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債1,386,686千円及びセグメント間取引消去△1,827,739千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する借入金等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マンション 事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	19,918,931	10,540,437	486,073	407,397	31,352,840	51,849	—	31,404,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	480,394	6,291	486,686	—	△486,686	—
計	19,918,931	10,540,437	966,468	413,689	31,839,527	51,849	△486,686	31,404,690
セグメント利益	1,761,874	434,730	167,455	63,132	2,427,193	3,339	△592,726	1,837,806
セグメント資産	20,172,028	10,319,272	1,585,783	293,158	32,370,243	26,436	236,486	32,633,166
セグメント負債	15,818,347	9,068,993	241,930	50,571	25,179,843	19,986	△78,412	25,121,416
その他の項目								
減価償却費	52,790	21,454	1,916	841	77,002	3,762	14,353	95,117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,909	7,271	—	1,018	23,199	—	24,833	48,033

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△592,726千円には、未実現利益の調整額等△404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△592,321千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額236,486千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,192,206千円及びセグメント間取引消去△3,955,720千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△78,412千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債1,997,800千円及びセグメント間取引消去△2,076,213千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する借入金等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客のうち、特定の顧客への売上高が連結財務諸表の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客のうち、特定の顧客への売上高が連結財務諸表の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	498円18銭	1株当たり純資産額	552円34銭
1株当たり当期純利益金額	71円46銭	1株当たり当期純利益金額	70円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円68銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,740,363	7,511,749
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	74,788	72,517
(うち新株予約権)	(74,788)	(72,517)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	6,665,574	7,439,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,379,724	13,468,524

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	944,339	949,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	944,339	949,782
普通株式の期中平均株式数(株)	13,214,139	13,460,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	557,212	367,845
(うち新株予約権)	(557,212)	(367,845)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。